

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社  
 コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 石黒 不二代  
 (氏名) 播本 孝

TEL 03-5728-0580

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,402	△2.1	△31	—	△30	—	△35	—
21年3月期第2四半期	1,432	—	21	—	22	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△534.98	—
21年3月期第2四半期	△941.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,939	1,741	89.8	26,551.79
21年3月期	2,121	1,792	84.5	27,482.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,741百万円 21年3月期 1,792百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	325.00	325.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	325.00	325.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	0.6	60	—	60	—	53	—	812.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 65,596株 21年3月期 65,206株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 65,428株 21年3月期第2四半期 65,133株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月12日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国などの海外経済の回復を背景に輸出や生産の持ち直しが見られるものの、昨年からの世界的な金融・経済危機や円高が大きく影響しており、企業における雇用や設備に対する過剰感も解消されないことから、景気の回復は低位な水準にとどまり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当社グループが提唱する「Webセントリックマーケティング」という、PCやモバイルといったウェブ技術を全てのマーケティング活動の中核に位置づける新しいマーケティング手法の推進に努めるとともに、当社におきましては期首に製販分離の体制改革を行ない、営業活動の強化に注力して参りました。また、連結子会社においては、当社と一体となった営業活動が功を奏し、当社グループの収益の改善に貢献したものの、当社既存顧客の取引額の落ち込み分をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402,491千円（前年同期比2.1%減）、営業損失は31,655千円（前年同期は営業利益21,825千円）、経常損失は30,888千円（前年同期は経常利益22,145千円）、四半期純損失35,002千円（前年同期は四半期純損失61,305千円）となりました。

第2四半期連結累計期間における四半期業績推移の状況は以下の通りです。

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高（千円）	592,225	810,265	1,402,491
営業利益又は営業損失（△） （千円）	△99,318	67,663	△31,655
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△101,681	70,792	△30,888
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△） （千円）	△101,681	70,779	△30,901
四半期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△103,995	68,992	△35,002

なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ181,598千円減少し、1,939,676千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少311,497千円、現金及び預金の増加104,824千円、仕掛品の増加56,698千円等でありま

す。当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ131,253千円減少し、197,985千円となりました。主な要因は、買掛金の減少97,093千円、未払金の減少12,487千円、賞与引当金の減少30,169千円等でありま

す。当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50,344千円減少し、1,741,691千円となりました。主な要因は、四半期純損失35,002千円の計上、ストック・オプションの行使による資本金の増加2,925千円及び資本剰余金の増加2,925千円、前期決算に係る配当金の支払21,191千円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.5%から89.8%に上昇しました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより809,175千円となり、前連結会計年度末に比べ104,824千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失30,901千円を計上しましたが、減価償却費を29,462千円計上し、売上債権の減少額311,497千円等により136,905千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得による支出21,857千円、敷金回収による収入

4,497千円によるものであり、17,360千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプション行使による株式の発行による収入5,850千円、配当金の支払額20,570千円によるものであり、14,720千円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、景気は不透明な状況が続いています。こうした中、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況ではありますが、新規案件の受注や既存顧客の深耕など営業活動の強化、体制面における効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね当初見込みどおりに推移しており、また第4四半期に売上高、利益が集中する傾向があることから、平成21年5月12日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が生じた場合には速やかに公表することといたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、当社グループは、経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準によっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,175	704,351
受取手形及び売掛金	506,367	817,865
仕掛品	72,855	16,156
原材料及び貯蔵品	1,416	953
繰延税金資産	32,422	35,018
その他	29,143	34,461
流動資産合計	1,451,379	1,608,805
固定資産		
有形固定資産	97,431	107,971
無形固定資産		
のれん	88,776	99,221
その他	73,441	72,490
無形固定資産合計	162,218	171,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	211,335	215,832
その他	17,312	16,953
投資その他の資産合計	228,647	232,786
固定資産合計	488,297	512,470
資産合計	1,939,676	2,121,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,324	206,417
未払金	40,787	53,274
未払法人税等	4,757	11,807
賞与引当金	5,000	35,169
受注損失引当金	1,097	698
その他	37,018	21,871
流動負債合計	197,985	329,239
負債合計	197,985	329,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,590	515,665
資本剰余金	599,656	596,731
利益剰余金	623,445	679,640
株主資本合計	1,741,691	1,792,036
純資産合計	1,741,691	1,792,036
負債純資産合計	1,939,676	2,121,275

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,432,799	1,402,491
売上原価	1,140,174	1,148,817
売上総利益	292,625	253,673
販売費及び一般管理費	270,800	285,329
営業利益又は営業損失(△)	21,825	△31,655
営業外収益		
受取利息	1,388	255
持分法による投資利益	—	378
助成金収入	700	—
その他	113	133
営業外収益合計	2,201	767
営業外費用		
持分法による投資損失	1,619	—
その他	262	0
営業外費用合計	1,881	0
経常利益又は経常損失(△)	22,145	△30,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	137	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
固定資産除却損	363	13
特別損失合計	363	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,918	△30,901
法人税、住民税及び事業税	8,625	1,505
法人税等調整額	74,599	2,596
法人税等合計	83,224	4,101
四半期純損失(△)	△61,305	△35,002

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	894,328	810,265
売上原価	625,550	604,305
売上総利益	268,777	205,960
販売費及び一般管理費	134,911	138,297
営業利益	133,865	67,663
営業外収益		
受取利息	1,197	164
持分法による投資利益	938	2,896
助成金収入	700	—
その他	99	69
営業外収益合計	2,934	3,129
営業外費用		
その他	259	0
営業外費用合計	259	0
経常利益	136,540	70,792
特別損失		
固定資産除却損	363	13
特別損失合計	363	13
税金等調整前四半期純利益	136,177	70,779
法人税、住民税及び事業税	7,471	752
法人税等調整額	74,600	1,034
法人税等合計	82,071	1,786
四半期純利益	54,106	68,992

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,918	△30,901
減価償却費	26,938	29,462
のれん償却額	—	10,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,712	△30,169
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,167	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△827	398
受取利息及び受取配当金	△1,388	△255
固定資産除却損	363	13
持分法による投資損益(△は益)	1,619	△621
売上債権の増減額(△は増加)	258,445	311,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,775	△57,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,575	△97,093
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,064	4,655
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,877	4,427
小計	139,761	144,697
利息及び配当金の受取額	1,145	270
法人税等の支払額	△11,004	△8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,901	136,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,066	△8,824
無形固定資産の取得による支出	△10,088	△13,032
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,497
貸付けによる支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,155	△17,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,190	5,850
配当金の支払額	△20,478	△20,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,288	△14,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,457	104,824
現金及び現金同等物の期首残高	855,175	704,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,632	809,175



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは同一セグメントに属する事業を行っており、SIPS事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占めるSIPS事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。